
ペルー知財関連法律事務所一覧

(第2版)

2024年10月

発行人：JETRO サンパウロ事務所 知的財産権部（特許庁委託事業）

法律事務所に関する各種格付情報や現地で直接得た情報などに基づき抽出したペルーの知財関連法律事務所に対してアンケート調査を行い、その結果を「ペルー知財関連法律事務所一覧」として取り纏めました。この一覧がペルーにおける法律事務所選択の一助となれば幸いです。

目次

Bueno Lercari Consultores (ブエノ・レルカリ コンサルタント)	3
BARLAW – BARRERA & ASOCIADOS (バルロウ – バレラ & アソシエーツ)	4
BARREDA MOLLER (バレダ・モジエール)	5
Biopolis Consultants (ビオポリス コンサルタント)	7
ClarkeModet Peru (クラークモデットペルー)	8
Córdova Saiki & Piaggio Attorneys S.R.L (コルドバ・サイキ&ピアッジオ法律事務所)	9
CPH Intellectual Property (CPH知財事務所)	10
ESPINOSA BELLIDO ABOGADOS (エスピノサ・ベジド法律事務所)	11
Fernández-Dávila Abogados (フェルナンデス・ダヴィラ法律事務所)	12
IRIARTE & ASOCIADOS (イリアルテ&アソシエーツ)	13
Piérola & Asociados (ピエロラ&アソシエーツ)	14
ROSSELLÓ ABOGADOS (ロッセロ法律事務所)	15
Scavia & Scavia (スカビア&スカビア)	16
Thorne Echeandía & Lema Abogados (トルネ・エチェアンディア&レマ法律事務所)	17
VALENCIA Law Office (バレンシア法律事務所)	18

BuenoLercari Consultores (ブエノ・レルカリ コンサルタント)

① 事務所概要

業態 (●) 総合事務所 () 知財専門事務所

ウェブサイト <https://bil.com.pe/>

設立年 2008年

本拠地 リマ

主な支部 -

弁護士数 9

弁理士数 1

知財にかかる顧客に占める日本企業の割合 -

② 実績

	2021年	2022年	2023年
国内での特許出願代理件数	-	-	-
国内での商標出願代理件数	37	64	62
国内での意匠出願代理件数	-	-	3
国内での知財関連訴訟件数	21	10	8
国内での模倣品問題への対応件数 (税関での輸入差止、模倣品販売業者に対する警告等)	2	4	3
日本企業対応実績		() はい	(●) いいえ
ありの場合の年別件数	2021年	2022年	2023年
	-	-	-

③ サポート言語

日本語能力を有する弁護士・弁理士がいる	() はい 人数 ()	(●) いいえ
日本語能力を有する事務スタッフがいる	() はい 人数 ()	(●) いいえ
英語能力を有する弁護士・弁理士がいる	(●) はい 人数 (1)	() いいえ
英語能力を有する事務スタッフがいる	(●) はい 人数 (1)	() いいえ

④ アピールポイント

経験豊かで献身的なチームが各クライアントの具体的なニーズに合わせた的確な法的アドバイスを提供する。法的問題を戦略的に解決するための効果的なソリューションを提供することに専念し、すべての業務において最高の倫理観と専門的水準を維持している。

⑤ 代表連絡先

電話番号 (国番号含む) +51 96 365 2309

ファクシミリ番号 (国番号含む) -

メールアドレス pamela.valdivia@bil.com.pe

担当者 (Pamela Valdivia Arango) パメラ・バルディビア・アランゴ

英語可 (●) はい () いいえ

日本語可 () はい (●) いいえ

BARLAW - BARRERA & ASOCIADOS (バルロウ - バレラ&アソシエーツ)

① 事務所概要

業態	() 総合事務所 (●) 知財専門事務所
ウェブサイト	https://www.barlaw.com.pe/
設立年	2011年
本拠地	リマ
主な支部	-
弁護士数	16
弁理士数	7
知財にかかる顧客に占める日本企業の割合	2.02%

② 実績

	2021年	2022年	2023年
国内での特許出願代理件数	15	13	14
国内での商標出願代理件数	752	719	685
国内での意匠出願代理件数	33	38	56
国内での知財関連訴訟件数	763	1028	1053
国内での模倣品問題への対応件数 (税関での輸入差止、模倣品販売業者に対する警告等)	711	1,046	1,088
日本企業対応実績		(●) はい () いいえ	
ありの場合の年別件数	2021年	2022年	2023年
	57	55	40

③ サポート言語

日本語能力を有する弁護士・弁理士がいる	() はい 人数 ()	(●) いいえ
日本語能力を有する事務スタッフがいる	() はい 人数 ()	(●) いいえ
英語能力を有する弁護士・弁理士がいる	(●) はい 人数 (7)	() いいえ
英語能力を有する事務スタッフがいる	(●) はい 人数 (9)	() いいえ

④ アピールポイント

特許、商標、著作権、植物品種保護、知的財産権行使、訴訟、ライセンス、コンサルティングなど、知的財産権問題を専門とする事務所。複雑な案件、例えば立体商標、意匠、著作権、特許登録、植物品種、データ保護や規制問題、SENASA（農業検疫局）での農薬や動物用医薬品の登録、DIGEMID（医薬品医療資材局）での医薬品、医療機器、化粧品の登録、DIGESA（環境衛生総局）での食品、飲料、文房具、玩具の登録など、あらゆる分野でのサービスの提供が可能。

世界各国、さまざまな業種にわたる1950社以上のポートフォリオを管理している。

所属弁護士は模倣品対策に積極的であり、これまで監視されていなかった市場で模倣品を押収するための家宅捜索にも参加している。保護戦略の一環として、当事務所は国境取締り事件を処理し、行政、民事、刑事の各面において違反者に対して訴訟を提起している。

Managing IP Awards 2024の南北アメリカ地域で「ペルー年間最優秀事務所」に選ばれた。また、INTA、MARQUES、AIPPI、IAPP、ASIPI、IACC、ECTA、AMCHAMなどの国際的な協会にも加盟している。

⑤ 代表連絡先

電話番号 (国番号含む)	+51 1 713 9960
ファクシミリ番号 (国番号含む)	-
メールアドレス	abarrera@barlaw.com.pe
担当者	(Adriana Barrera) アドリアーナ・バレラ
英語可	(●) はい () いいえ
日本語可	() はい (●) いいえ

BARREDA MOLLER (バレダ・モレル)

① 事務所概要

業態	() 総合事務所 (●) 知財専門事務所
ウェブサイト	https://www.barredamoller.com/en
設立年	1974年
本拠地	リマ
主な支部	-
弁護士数	17
弁理士数	3
知財にかかる顧客に占める日本企業の割合	4%

② 実績 非公開

2021年 2022年 2023年

国内での特許出願代理件数			
国内での商標出願代理件数			
国内での意匠出願代理件数			
国内での知財関連訴訟件数			
国内での模倣品問題への対応件数 (税関での輸入差止、模倣品販売業者に対する警告等)			
日本企業対応実績		() はい	() いいえ
	2021年	2022年	2023年
ありの場合の年別件数			

③ サポート言語

日本語能力を有する弁護士・弁理士がいる	(●) はい 人数 (1)	() いいえ
日本語能力を有する事務スタッフがいる	() はい 人数 ()	(●) いいえ
英語能力を有する弁護士・弁理士がいる	(●) はい 人数 (17)	() いいえ
英語能力を有する事務スタッフがいる	(●) はい 人数 (39)	() いいえ

④ アピールポイント

知的財産権及び衛生規則を専門とする法律事務所であり、知的財産権の保護だけでなく、知的財産権訴訟の分野にも強い。国内外のクライアントの代理人として、特許、商標、著作権、不正競争及び関連訴訟分野、その他知的財産権に関するサービスのみならず、衛生登録の発行、再登録、延長、変更、取消に関連する手続や、製品の表示やラベルに関連する問題において、法的アドバイスを提供している。商標・特許を専門とする弁護士・専門家の数、商標・特許の年間出願件数において、ペルー最大の知的財産法律事務所であり、さらに、海外提携弁護士を通じて、国内外のクライアントを対象とした国外での商標出願といった広範な業務を行う。

パートナーや弁護士は、ペルー国内外の知的財産権に関する会議やカンファレンスで頻繁に講演を行っており、インターナショナル・リーガル・アライアンスのリーガル・ガイドでは、ラテンアメリカで最高の知的財産法律事務所として金賞を受賞。また、Managing Intellectual Property、Latin Lawyer、World Trademark Reviewなどの法律ガイドでは、過去26年間にわたり、BARREDA MOLLERがペルーでナンバーワンの知的財産事務所に選ばれている。

所属パートナーおよび弁護士は、INTA、AIPPI、AIPLA、LES、IACC、ECTA、PTMG、MARQUES、FICPI、ASIPIをはじめとする国内外の知的財産権協会に積極的に参加しており、パートナーのうち2名が、米州知的財産権協会 (ASIPI) の会長に選出された。また、4名のパートナーがペルー産業財産権協会およびAIPPIペルーグループの会長を務めている。国内外の協会の幹事や会計を務めた経験もある。

銀行・金融、化学、製薬、電子機器、テクノロジー、教育、食品産業、ホテル・観光・レストラン・サービス分野において、南米、北米、ヨーロッパ、アジアに所在するクライアントを抱えている。

⑤ 代表連絡先

電話番号（国番号含む）	+51 1 221 5715
ファクシミリ番号（国番号含む）	-
メールアドレス	mail@barredamoller.com
担当者	(Alfredo Barreda) アルフレッド・バレダ
英語可	<input checked="" type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ
日本語可	<input type="checkbox"/> はい <input checked="" type="checkbox"/> いいえ

Biopolis Consultants (ビオポリス コンサルタント)

① 事務所概要

業態 () 総合事務所 (●) 知財専門事務所

ウェブサイト <https://www.biopolis.ec/>

設立年 2012年

本拠地 リマ

主な支部 グアヤキル (エクアドル)

弁護士数 3

弁理士数 3

知財にかかる顧客に占める日本企業の割合 -

② 実績

	2021年	2022年	2023年
国内での特許出願代理件数	-	-	3
国内での商標出願代理件数	10	20	20
国内での意匠出願代理件数	-	-	1
国内での知財関連訴訟件数	-	3	-
国内での模倣品問題への対応件数 (税関での輸入差止、模倣品販売業者に対する警告等)	-	-	1
日本企業対応実績		() はい	(●) いいえ
ありの場合の年別件数	2021年	2022年	2023年
	-	-	-

③ サポート言語

日本語能力を有する弁護士・弁理士がいる	() はい	人数 ()	(●) いいえ
日本語能力を有する事務スタッフがいる	() はい	人数 ()	(●) いいえ
英語能力を有する弁護士・弁理士がいる	(●) はい	人数 (3)	() いいえ
英語能力を有する事務スタッフがいる	(●) はい	人数 (1)	() いいえ

④ アピールポイント

プロフェッショナルとしての真摯で高度な献身を約束。

⑤ 代表連絡先

電話番号 (国番号含む) +51 97 941 9315

ファクシミリ番号 (国番号含む) -

メールアドレス octavioespinosa1@gmail.com

担当者 (Octavio Espinosa) オクタビオ・エスピノサ

英語可 (●) はい () いいえ

日本語可 () はい (●) いいえ

ClarkeModet Peru (クラークモデット ペルー)

① 事務所概要

業態	() 総合事務所 (●) 知財専門事務所
ウェブサイト	https://www.clarkemodet.com/
設立年	2002年
本拠地	リマ
主な支部	ペルー以外にスペイン、ポルトガル、メキシコ、コロンビア、アルゼンチン、チリ、ウルグアイ、パラグアイ、エクアドル、ブラジル、ドミニカ共和国にも支部がある。
弁護士数	4
弁理士数	2
知財にかかる顧客に占める日本企業の割合	4%

② 実績

	2021年	2022年	2023年
国内での特許出願代理件数	215	230	210
国内での商標出願代理件数	309	313	280
国内での意匠出願代理件数	45	45	9
国内での知財関連訴訟件数	-	-	1
国内での模倣品問題への対応件数 (税関での輸入差止、模倣品販売業者に対する警告等)	5	2	2
日本企業対応実績		(●) はい	() いいえ
ありの場合の年別件数	2021年	2022年	2023年
	-	-	-

③ サポート言語

日本語能力を有する弁護士・弁理士がいる	() はい 人数 ()	(●) いいえ
日本語能力を有する事務スタッフがいる	() はい 人数 ()	(●) いいえ
英語能力を有する弁護士・弁理士がいる	(●) はい 人数 (3)	() いいえ
英語能力を有する事務スタッフがいる	(●) はい 人数 (4)	() いいえ

④ アピールポイント

弁護士だけでなく、バイオテクノロジー、化学、薬学、工学の技術専門家が所属している。

⑤ 代表連絡先

電話番号 (国番号含む)	+51 1 461 2073
ファクシミリ番号 (国番号含む)	-
メールアドレス	ajarias@clarkemodet.com
担当者	(Alvaro Arias) アルバロ・アリアス
英語可	(●) はい () いいえ
日本語可	() はい (●) いいえ

Córdoba Saiki & Piaggio Attorneys S.R.L (コルドバ・サイキ&ピアッジオ法律事務所)

① 事務所概要

業態	() 総合事務所 (●) 知財専門事務所
ウェブサイト	https://cspilaw.com/en/
設立年	2018年
本拠地	リマ
主な支部	-
弁護士数	3
弁理士数	3
知財にかかる顧客に占める日本企業の割合	10%

② 実績

	2021年	2022年	2023年
国内での特許出願代理件数	44	48	39
国内での商標出願代理件数	181	159	201
国内での意匠出願代理件数	28	34	32
国内での知財関連訴訟件数	30	27	29
国内での模倣品問題への対応件数 (税関での輸入差止、模倣品販売業者に対する警告等)	32	27	33
日本企業対応実績		(●) はい	() いいえ
ありの場合の年別件数	2021年 34	2022年 33	2023年 39

③ サポート言語

日本語能力を有する弁護士・弁理士がいる	(●) はい 人数 (1)	() いいえ
日本語能力を有する事務スタッフがいる	(●) はい 人数 (1)	() いいえ
英語能力を有する弁護士・弁理士がいる	(●) はい 人数 (3)	() いいえ
英語能力を有する事務スタッフがいる	(●) はい 人数 (2)	() いいえ

④ アピールポイント

知的財産権、データ保護、広告および競争法、技術取引および消費者法を専門とする法律事務所。国内外のクライアントを代理し、特許、商標、著作権、侵害の分野に関連するサービスを、行政レベルおよび司法レベルの両方で提供する。

クライアントの知財を登録し保護するための戦略を立て、個別かつ効率的な対応と、豊富な経験と資格を有する技術者・専門家チームにより、短期間で高い満足度、目的の達成を実現させる。

パートナーおよびスタッフは、会議やセミナーに積極的に参加し、INTA、AIPPI、ASIPI、APPI、CALなど、国内外のさまざまな知的財産協会のメンバーであり、パートナーの一人は、APPI（ペルー産業財産権・著作権協会）の理事会のメンバーを務める。

⑤ 代表連絡先

電話番号 (国番号含む)	+51 96 022 3533
ファクシミリ番号 (国番号含む)	-
メールアドレス	gpiaggio@cspilaw.com
担当者	(Gino Piaggio V.) ジノ・ピアッジオ・V
英語可	(●) はい () いいえ
日本語可	() はい (●) いいえ

CPH Intellectual Property (CPH知財事務所)

① 事務所概要

業態 () 総合事務所 (●) 知財専門事務所

ウェブサイト <https://pe.linkedin.com/company/cph-intellectual-property>

設立年 2018年

本拠地 リマ

主な支部 -

弁護士数 2

弁理士数 1

知財にかかる顧客に占める日本企業の割合 -

② 実績

	2021年	2022年	2023年
国内での特許出願代理件数	4	1	1
国内での商標出願代理件数	28	18	29
国内での意匠出願代理件数	-	-	1
国内での知財関連訴訟件数	-	-	-
国内での模倣品問題への対応件数 (税関での輸入差止、模倣品販売業者に対する警告等)	-	-	-
日本企業対応実績		() はい	(●) いいえ
ありの場合の年別件数	2021年	2022年	2023年
	-	-	-

③ サポート言語

日本語能力を有する弁護士・弁理士がいる	() はい	人数 ()	(●) いいえ
日本語能力を有する事務スタッフがいる	() はい	人数 ()	(●) いいえ
英語能力を有する弁護士・弁理士がいる	(●) はい	人数 (2)	() いいえ
英語能力を有する事務スタッフがいる	(●) はい	人数 (1)	() いいえ

④ アピールポイント

効率性、コミットメント、透明性、競争力のある価格が強み。

⑤ 代表連絡先

電話番号 (国番号含む) +51 94 503 5780

ファクシミリ番号 (国番号含む) -

メールアドレス cpuente@cph.pe / mail@cph.pe

担当者 (Cinthia Puente Hospina) シンシア・プエンテ・オスピナ

英語可 (●) はい () いいえ

日本語可 () はい (●) いいえ

ESPINOSA BELLIDO ABOGADOS (エスピノサ・ベジド法律事務所)

① 事務所概要

業態 () 総合事務所 (●) 知財専門事務所

ウェブサイト <https://espinosabellido.com/en/>

設立年 1941年

本拠地 リマ

主な支部 -

弁護士数 7

弁理士数 2

知財にかかる顧客に占める日本企業の割合 非公開

② 実績 非公開

2021年

2022年

2023年

国内での特許出願代理件数

国内での商標出願代理件数

国内での意匠出願代理件数

国内での知財関連訴訟件数

国内での模倣品問題への対応件数

(税関での輸入差止、模倣品販売業者に対する警告等)

日本企業対応実績

(●) はい

() いいえ

2021年

2022年

2023年

ありの場合の年別件数

③ サポート言語

日本語能力を有する弁護士・弁理士がいる

() はい 人数 ()

(●) いいえ

日本語能力を有する事務スタッフがいる

() はい 人数 ()

(●) いいえ

英語能力を有する弁護士・弁理士がいる

(●) はい 人数 (7)

() いいえ

英語能力を有する事務スタッフがいる

(●) はい 人数 (4)

() いいえ

④ アピールポイント

77年以上の伝統を誇るペルーの知的財産権、特に商標、特許、商号、不正競争防止、著作権などの分野に特化した法律事務所。INDECOPI（国家競争・知的財産保護庁）への手数料、管理費および通信費、登録証の取得と送付、公開費用、商標の有効期間10年間の管理および日常的な監視のための専門家費用、および所属弁護士スタッフによる永続的なアドバイスを含む、非常に競争力のある総合的な料金を提供する。

Chambers and Partners、Practical Law Company (PLC)、Global Counsel 3000、Managing Intellectual Property、Patent Lawyer Magazineなどの著名な格付け機関や出版物によって、常に、当事務所はペルーで最も推薦できる知的財産権事務所の一つとして位置づけられている。その中で、ペルーで最も推薦される知的財産権弁護士の一人であり、「知財市場で最も認知された弁護士の一人」として挙げられているフランシスコ・エスピノサ・レボアは、当事務所のパートナー弁護士であり、ペルー産業財産権・著作権協会（APPI）会長、AIPPIペルーグループ会長を務めている。

⑤ 代表連絡先

電話番号（国番号含む） +51 440 9955

ファクシミリ番号（国番号含む） -

メールアドレス cmartinez@espinosabellido.com / info@espinosabellido.com

担当者 (Carolina Martinez) カロリーナ・マルティネス

英語可 (●) はい () いいえ

日本語可 () はい (●) いいえ

Fernández-Dávila Abogados (フェルナンデス・ダヴィラ法律事務所)

① 事務所概要

業態 (●) 総合事務所 () 知財専門事務所

ウェブサイト <https://fdlex.com.pe/>

設立年 2005年

本拠地 リマ

主な支部 -

弁護士数 15

弁理士数 7

知財にかかる顧客に占める日本企業の割合 - (現在、日本企業7社が関与する案件を扱っている)

② 実績

	2021年	2022年	2023年
国内での特許出願代理件数	206	134	98
国内での商標出願代理件数	334	83	85
国内での意匠出願代理件数	9	13	19
国内での知財関連訴訟件数	-	1	1
国内での模倣品問題への対応件数 (税関での輸入差止、模倣品販売業者に対する警告等)	-	1	1
日本企業対応実績		(●) はい	() いいえ
ありの場合の年別件数	2021年	2022年 非公開	2023年

③ サポート言語

日本語能力を有する弁護士・弁理士がいる	() はい	人数 ()	(●) いいえ
日本語能力を有する事務スタッフがいる	() はい	人数 ()	(●) いいえ
英語能力を有する弁護士・弁理士がいる	(●) はい	人数 (7)	() いいえ
英語能力を有する事務スタッフがいる	(●) はい	人数 (4)	() いいえ

④ アピールポイント

2005年に設立された総合法律事務所で、Chambers and Partners、The Legal 500、Who's Who Legal、Leaders League、Latin Lawyerなどの国際的な出版物で、特にライフサイエンス、知的財産権、競争法において高い評価を得ている。企業法務、契約、知的財産、ライフサイエンス、個人情報、労働・移民、市場・競争、地方行政、税務など、クライアントの事業展開・活動に必要な全領域において、豊富な経験を有する専門家が、質の高い総合的なリーガルサービスを提供している。

⑤ 代表連絡先

電話番号 (国番号含む) +51 01 421 4811

ファクシミリ番号 (国番号含む) -

メールアドレス carlosfd@fdlex.com.pe

担当者 (Carlos Fernández-Dávila W) カルロス・フェルナンデス・ダヴィラ・W

英語可 (●) はい () いいえ

日本語可 () はい (●) いいえ

IRIARTE & ASOCIADOS (イリアルテ&アソシエーツ)

① 事務所概要

業態 () 総合事務所 (●) 知財専門事務所

ウェブサイト <https://iriartelaw.com/>

設立年 2008年

本拠地 リマ

主な支部 -

弁護士数 8

弁理士数 3

知財にかかる顧客に占める日本企業の割合 -

② 実績

	2021年	2022年	2023年
国内での特許出願代理件数	-	-	-
国内での商標出願代理件数	30	30	30
国内での意匠出願代理件数	-	-	-
国内での知財関連訴訟件数	4	4	4
国内での模倣品問題への対応件数 (税関での輸入差止、模倣品販売業者に対する警告等)	10	10	10
日本企業対応実績		() はい	(●) いいえ
ありの場合の年別件数	2021年	2022年	2023年
	-	-	-

③ サポート言語

日本語能力を有する弁護士・弁理士がいる	() はい	人数 ()	(●) いいえ
日本語能力を有する事務スタッフがいる	() はい	人数 ()	(●) いいえ
英語能力を有する弁護士・弁理士がいる	(●) はい	人数 (3)	() いいえ
英語能力を有する事務スタッフがいる	(●) はい	人数 (1)	() いいえ

④ アピールポイント

情報通信技術に重点を置いている事務所で、ラテンアメリカにおける情報化社会の規制に豊富な経験を持つ。テクノロジーを受入れ、理解し、活用し、クライアントの利益を守るために知的財産権を活用する。テクノロジーに焦点を当てる一方、文化遺産や環境遺産の尊重も提唱しており、知的財産権、文化産業、および新技術法の相互作用を通じて、伝統を尊重しながらも革新を受け入れ、伝統と未来の融合を体現するアイデンティティを構築している。

⑤ 代表連絡先

電話番号 (国番号含む) +51 1 399 6491

ファクシミリ番号 (国番号含む) -

メールアドレス contacto@iriartelaw.com

担当者 -

英語可 (●) はい () いいえ

日本語可 () はい (●) いいえ

Piérola & Asociados (ピエロラ&アソシエーツ)

① 事務所概要

業態 () 総合事務所 (●) 知財専門事務所

ウェブサイト <http://www.pierola-asociados.com/es/>

設立年 1975年

本拠地 リマ

主な支部 -

弁護士数 3

弁理士数 3

知財にかかる顧客に占める日本企業の割合 5%

② 実績

	2021年	2022年	2023年
国内での特許出願代理件数	8	3	4
国内での商標出願代理件数	140	81	67
国内での意匠出願代理件数	4	3	--
国内での知財関連訴訟件数	15	7	2
国内での模倣品問題への対応件数 (税関での輸入差止、模倣品販売業者に対する警告等)	2	1	-
日本企業対応実績	非公開	() はい	() いいえ
ありの場合の年別件数	2021年	2022年	2023年

③ サポート言語

日本語能力を有する弁護士・弁理士がいる	() はい	人数 ()	(●) いいえ
日本語能力を有する事務スタッフがいる	() はい	人数 ()	(●) いいえ
英語能力を有する弁護士・弁理士がいる	(●) はい	人数 (3)	() いいえ
英語能力を有する事務スタッフがいる	(●) はい	人数 (4)	() いいえ

④ アピールポイント

特許、実用新案、意匠、商標、商業スローガン、商号、ライセンス、侵害行為に対する訴訟など知財に関するあらゆる法律分野において45年以上の経験を有する法律事務所。現在はドメイン名の紛争解決にも携わっている。

⑤ 代表連絡先

電話番号 (国番号含む) +51 1 447 2454 / 51 1 445 7633

ファクシミリ番号 (国番号含む) -

メールアドレス estudio@pierola.com.pe

担当者 (José de Piérola) ホセ・デ・ピエロラ

英語可 (●) はい () いいえ

日本語可 () はい (●) いいえ

ROSSELLÓ ABOGADOS (ロッセロ法律事務所)

① 事務所概要

業態 (●) 総合事務所 () 知財専門事務所

ウェブサイト <https://rossellolaw.com/>

設立年 1997年

本拠地 リマ

主な支部 -

弁護士数 30

弁理士数 3

知財にかかる顧客に占める日本企業の割合 5%

② 実績

	2021年	2022年	2023年
国内での特許出願代理件数	1	1	1
国内での商標出願代理件数	1000	1000	1100
国内での意匠出願代理件数	1	1	1
国内での知財関連訴訟件数	35	35	50
国内での模倣品問題への対応件数 (税関での輸入差止、模倣品販売業者に対する警告等)	1	2	3
日本企業対応実績		() はい	(●) いいえ
ありの場合の年別件数	2021年	2022年	2023年
	-	-	-

③ サポート言語

日本語能力を有する弁護士・弁理士がいる	() はい	人数 ()	(●) いいえ
日本語能力を有する事務スタッフがいる	() はい	人数 ()	(●) いいえ
英語能力を有する弁護士・弁理士がいる	(●) はい	人数 (3)	() いいえ
英語能力を有する事務スタッフがいる	(●) はい	人数 (2)	() いいえ

④ アピールポイント

知財の中でも特に、商標登録、発明や著作権の保護、監視、登録に関するアドバイスや戦略立案に重点を置く総合事務所。
紛争案件および非訟案件を取り扱うほか、紛争予防に関するアドバイスも行う。

⑤ 代表連絡先

電話番号 (国番号含む) + 51 1 230 0000

ファクシミリ番号 (国番号含む) -

メールアドレス rmedina@rossellolaw.com

担当者 (Ruddy Medina) ルディ・メディナ

英語可 (●) はい () いいえ

日本語可 () はい (●) いいえ

Scavia & Scavia (スカビア&スカビア)

① 事務所概要

業態 () 総合事務所 (●) 知財専門事務所

ウェブサイト <https://www.scavialaw.com/>

設立年 2004年

本拠地 リマ

主な支部

弁護士数 6

弁理士数 2

知財にかかる顧客に占める日本企業の割合 - 未確定

② 実績

	2021年	2022年	2023年
国内での特許出願代理件数	300	360	400
国内での商標出願代理件数	650	750	790
国内での意匠出願代理件数	80	95	100
国内での知財関連訴訟件数		未確定	
国内での模倣品問題への対応件数 (税関での輸入差止、模倣品販売業者に対する警告等)		未確定	
日本企業対応実績		(●) はい	() いいえ
ありの場合の年別件数	2021年	2022年	2023年
		未確定	

③ サポート言語

日本語能力を有する弁護士・弁理士がいる	() はい	人数 ()	(●) いいえ
日本語能力を有する事務スタッフがいる	() はい	人数 ()	(●) いいえ
英語能力を有する弁護士・弁理士がいる	(●) はい	人数 (6)	() いいえ
英語能力を有する事務スタッフがいる	(●) はい	人数 (6)	() いいえ

④ アピールポイント

知的財産権および競争法分野で20年にわたる豊富な経験を有する事務所。商標、特許、実用新案、意匠、著作権保護にかかる出願および実務を含む、幅広い知的財産権サービスを提供する。また、テクノロジー、製薬、化学、バイオテクノロジー、機械工学、医療機器、鉱業など、さまざまな産業分野にも携わっている。個別対応サービス、広範な業界知識、知的財産権法における確固たる実績により、この分野におけるリーダー的存在。

⑤ 代表連絡先

電話番号 (国番号含む) +51 919 296 879

ファクシミリ番号 (国番号含む) -

メールアドレス scavialaw@scavialaw.com

担当者 (Renzo Scavia) レノソ・スカビア

英語可 (●) はい () いいえ

日本語可 () はい (●) いいえ

Thorne Echeandía & Lema Abogados (トルネ・エチェアンディア&レマ法律事務所)

① 事務所概要

業態	() 総合事務所 (●) 知財専門事務所
ウェブサイト	https://thelemabogados.pe/es/
設立年	1992年
本拠地	リマ
主な支部	-
弁護士数	26
弁理士数	1
知財にかかる顧客に占める日本企業の割合	-

② 実績

	2021年	2022年	2023年
国内での特許出願代理件数	25	32	20
国内での商標出願代理件数	750	800	860
国内での意匠出願代理件数	25	36	69
国内での知財関連訴訟件数	56	68	84
国内での模倣品問題への対応件数 (税関での輸入差止、模倣品販売業者に対する警告等)	-	-	-
日本企業対応実績		() はい	(●) いいえ
ありの場合の年別件数	2021年	2022年	2023年
	-	-	-

③ サポート言語

日本語能力を有する弁護士・弁理士がいる	() はい 人数 ()	(●) いいえ
日本語能力を有する事務スタッフがいる	() はい 人数 ()	(●) いいえ
英語能力を有する弁護士・弁理士がいる	(●) はい 人数 (20)	() いいえ
英語能力を有する事務スタッフがいる	(●) はい 人数 (5)	() いいえ

④ アピールポイント

様々な法律分野でサービスを提供している。2009年以降、Chambers & Partners (185以上の地域をカバーする、世界中の弁護士と法律事務所を評価する国際法曹界ランキング) にランクインしている知的財産権専門部門を有するほか、Leader's League (法律、金融、テクノロジー、HR業界向けの国際的格付けランキング) にもランクインしており、ペルーでNo.1に選ばれたパートナー弁護士を擁している。

⑤ 代表連絡先

電話番号 (国番号含む)	+51 99 965 4152 / 51 337 2281
ファクシミリ番号 (国番号含む)	-
メールアドレス	aecheandia@thelema.pe
担当者	(Alvaro Echeandia) アルバロ・エチェアンディア
英語可	(●) はい () いいえ
日本語可	() はい (●) いいえ

VALENCIA Law Office (バレンシア法律事務所)

① 事務所概要

業態 () 総合事務所 (●) 知財専門事務所

ウェブサイト <https://valencialawoff.com.pe/v2/es/>

設立年 1974年

本拠地 リマ

主な支部 1

弁護士数 3

弁理士数 1

知財にかかる顧客に占める日本企業の割合 20%

② 実績 非公開

2021年 2022年 2023年

国内での特許出願代理件数

国内での商標出願代理件数

国内での意匠出願代理件数

国内での知財関連訴訟件数

国内での模倣品問題への対応件数

(税関での輸入差止、模倣品販売業者に対する警告等)

日本企業対応実績 (●) はい () いいえ

2021年 2022年 2023年

ありの場合の年別件数

③ サポート言語

日本語能力を有する弁護士・弁理士がいる () はい 人数 () (●) いいえ

日本語能力を有する事務スタッフがいる () はい 人数 () (●) いいえ

英語能力を有する弁護士・弁理士がいる (●) はい 人数 (3) () いいえ

英語能力を有する事務スタッフがいる (●) はい 人数 (10) () いいえ

④ アピールポイント

法律の専門知識・幅広く深い経験と、革新的なアイデアやソリューションによる結果重視の実践的アプローチの組み合わせが特徴の、伝統あるペルー有数の知的財産権事務所であり、主な取扱分野は、商標、特許、意匠、著作権、植物品種、訴訟、海賊版・模倣品対策、不正競争防止、ドメイン名、衛生登録、ライフサイエンス、技術移転。世界中に強力なアライアンスを有しているため、国境を越えた知的財産権問題にも対応可能。

所属弁護士は、国内外の知的財産権会議に積極的に参加するのはもちろん、APPI、ASIPI、INTA、AIPPI、FICPI、CIPA、LESなどの所属協会においても積極的に活動している。

近年では法律専門誌Leaders League、The Trademark Lawyer Magazine、The Patent Lawyer Magazineに掲載されたほか、所属弁護士は、IAM Patent、Chambers & Partners Diversity and Inclusion、Legal 500、World IP Reviewなどのランキングでも評価されている。

⑤ 代表連絡先

電話番号 (国番号含む) +51 1 441 2714 / +51 99 970 6027

ファクシミリ番号 (国番号含む) -

メールアドレス valencia@valencialawoff.com.pe

担当者 (Mariela Valencia) マリエラ・バレンシア

英語可 (●) はい () いいえ

日本語可 () はい (●) いいえ

[特許庁委託事業]
ペルー知財関連法律事務所一覧（第2版）
2024年10月

[発行・編集]
独立行政法人 日本貿易振興機構（JETRO）サンパウロ事務所
知的財産権部
TEL: +55-11-3141-0788
FAX: +55-11-3253-3351
E-MAIL: SAO_ipr@jetro.go.jp

(免責事項)

資料は各法律事務所に対して行ったアンケート（連絡先・年間実績など）の回答をそのまま掲載しています。その内容の正確性、その他法的問題に関しましては、JETROでは一切責任を負いかねますことをご理解の上、参考情報としてご活用ください。ご利用にあたりましては可能な限り、各法律事務所へ事前連絡をとり、情報の信憑性を確認するとともに、他のクライアントからの評価も確認するなど更に確実な情報を入手されることをお勧めします。